

市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程

——市民セクター自身の「社会的孤立」を超えて——

2016年10月4日

大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所

市民セクターは、常に時々の社会的課題に対して先駆的に取り組んできた。ある時は直接に当事者である社会的弱者を支援し、ある時は現実に対する深い調査をもとにしてアドボカシーに取り組み制度改革を主導してきた。現代の急速で複雑な社会変容に伴う様々な社会的課題に対し、ますます市民セクターの役割が問われている。

ボランティアリズム研究所では、2014年度から「市民セクターの次の10年を考える研究会」を実施し、市民セクター自体の展望を探ってきた。今回、研究会の第二次10回シリーズとしてさまざまな角度から「社会的孤立」について考えたい。具体的には、貧困な状態にある子ども、障害者、高齢者や団塊世代、LGBT、虐待、外国人、ひきこもり、シングルマザー、過疎・消滅可能性都市の課題について取り上げ、実践者と研究者からヒントを得ながら、「社会的孤立」に市民セクターがどのように挑めば良いかを探っていく。

本研究会の特徴は、個々の社会的課題と市民セクターとのかかわりに関する三つのフロンティアを意識していることである。

第一に、個々の社会的孤立の課題を解決するために、市民セクターの連帯を意識的に作り上げることが必要ではないか、という点である。個々の社会的孤立の課題には、それぞれの専門性をもち日々献身的に取り組むNPOや研究者たちがいる。このような取り組みが、領域毎で個別バラバラに進められていることが多い現状を踏まえ、本研究会では、あえて横断的に問題を取り上げていく。

実際、一つの自治体に、社会的孤立の課題を抱える子ども、高齢者、DV被害者、外国人等のために、個々にシェルターを作っていくことは、財政危機と少子高齢化・人口減少社会において可能だろうか。また多数派を動かすことによってしか制度改革や予算が動かないとすれば、個々の社会的課題に関わる人々の幅広い連帯をもとに多数派を形成し動かしていかなければならないのではないだろうか。

第二に、深刻な社会的課題は、市民セクターを担うNPOのみならず、企業や行政、地域団体や専門職団体など多様な社会的主体の協働によってしか解決できないのではないかと、という問題意識である。個々の社会的課題に取り組むNPOの仲間内の世界に閉じこもっては、問題の解決のための知恵も資源も、理解も得られない。市民セクターを超えて、広く社会に訴えかけられる言葉を我々は持たねばならないのではないかと。

第三に、個々の社会的課題にかかわる実践者と研究者の双方からの問題把握と連帯を作るべきではないか、という点である。ビビッドで深刻な現実の事例を挙げて社会に訴えることは不可欠であるが、社会や行政を動かそうとすれば統計的な把握や全体の中での位置づけ、海外や全国での先駆的な対応事例など、多様な知が必要である。他方、統計的数字や制度論を議論する研究者は、しばしば現実の運動が持っている具体的な課題を把握することから離れてしまうこともある。研究マインドの実践者、実践を理解する研究者が対話しつつ育っていく場が必要である。

これらは、あえて言えば、市民セクター自身の三つの「社会的孤立」を克服するというフロンティアに立ち向かうということでもある。もちろん、個々の社会的孤立が直面している課題は奥深く個人的であり、安易で軽薄な連帯志向を語ることはそれぞれの課題の深刻さに対する冒瀆ともなる。しかし、個々の社会的課題が深刻でありその解決が望まれるからこそ、市民セクターはこれら三つの「社会的孤立」を克服することが必要ではないか。個々の社会的課題に相対し、かつ連帯して市民セクターが躍動する姿は、市民社会の創造にとっても大きな指標になるように思われる。そこから、市民セクターが目指すべき地平が展望され、市民セクターの次なる10年の構想につながるのではないかと。こうした問題意識から、ボランティアリズム研究所は研究会の開催と研究誌の発行を通じて「市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程」を明らかにしていくものである。